

令和 7 年 4 月 15 日

都道府県医師会 担当理事 殿

日本医師会常任理事

江 澤 和 彦

（公印省略）

福祉・介護分野における退職自衛官の再就職支援の取組について（情報提供）

生産年齢人口が減少する中で、必要な福祉・介護サービスを安心して受けられるよう、その担い手を確保することは重要な課題であり、国及び地方公共団体では、総合的な福祉・介護人材確保対策が実施されています。

そのような中、昨年末に策定された、「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する基本方針」において、関係省庁が連携して幅広い業界や経済団体に対し退職自衛官の活用等について働きかけを行い、再就職の拡充に取り組むこととされました。

今般、基本方針を踏まえ、福祉・介護分野への退職自衛官の再就職支援については都道府県福祉人材センターと自衛隊地方協力本部等が連携して、別添のとおり、取り組むこととされ、厚生労働省から本会宛てに周知依頼がありましたので、お知らせいたします。

つきましては、貴会におかれましても本件についてご了知の上、郡市区医師会および会員への周知方につきご高配を賜りますようお願い申し上げます。

記

（添付資料）

○福祉・介護分野における退職自衛官の再就職支援の取組について（周知）（令 7.4.8 社援基発 0408 第 1 号 厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長等連名通知）

以上

社援基発 0408 第 1 号
社援保発 0407 第 1 号
社援女発 0407 第 1 号
障障発 0407 第 2 号
老高発 0407 第 1 号
老認発 0407 第 1 号
老老発 0407 第 1 号
令和 7 年 4 月 8 日

福祉関係団体 殿

厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長
厚生労働省社会・援護局保護課長
厚生労働省社会・援護局地域福祉課女性支援室長
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長
厚生労働省老健局高齢者支援課長
厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課長
厚生労働省老健局老人保健課長

福祉・介護分野における退職自衛官の再就職支援の
取組について（周知）

我が国において生産年齢人口が減少する中で、必要な福祉・介護サービスを安心して受けられるよう、その担い手を確保することは重要な課題であると認識しており、国及び地方公共団体では、総合的な福祉・介護人材確保対策を実施しているところです。

そのような中、昨年末に策定された、「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する基本方針」において、退職する自衛官が自衛隊で培った知識・技能・経験を活かすことができる環境を整え、より円滑な再就職を実現すべく、関係省庁が連携して幅広い業界や経済団体に対し退職自衛官の活用等について働きかけを行い、再就職の拡充に取り組むこととされたところです。

基本方針を踏まえ、福祉・介護分野への退職自衛官の再就職支援については都道府県福祉人材センターと自衛隊地方協力本部等が連携して取り組むこととしています（別添参照）ので、こうした取組についてご承知おきいただきますとともに、関係者への周知をお願いいたします。

(別添)

社援発0404第26号
防人育第8557号
令和7年4月4日

各都道府県知事 殿

厚生労働省社会・援護局長
(公印省略)

防衛省人事教育局長
(公印省略)

退職自衛官の再就職先の拡充を図るための都道府県福祉人材センターと
自衛隊地方協力本部等との連携について（依頼）

高齢化が進展し、生産年齢人口が減少する中で、必要な福祉・介護サービスを安心して受けられるよう、その担い手を確保することは重要な課題であり、国及び地方公共団体では、総合的な福祉人材確保対策を実施しています。

一方、介護職員数については令和5（2023）年10月1日時点で約212.6万人と対前年度から約2.9万人の減少となっており、人材確保が一段と厳しくなる中で、これまで以上に取組を強化していく必要があるところです。

こうした中、都道府県福祉人材センター（以下「福祉人材センター」という。）は、社会福祉法（昭和26年法律第45号）に基づき、都道府県知事の指定を受けた各都道府県の社会福祉協議会が業務運営を担っており、福祉の仕事に関する啓発活動、職員の確保に関する事業所への相談支援、無料職業紹介等、福祉人材確保に関する取組を幅広く行っています。

また、自衛隊においては、若年定年制（50歳半ば以降で退職）及び任期制（20～30歳半ばで退職）を採っており、退職する多くの自衛官は、退職後の生活基盤の確保等のため、再就職を必要としています。なお、退職自衛官の再就職にあたっては、再就職先の一つとして福祉・介護分野を選んでいる者や福祉・介護分野において有用な資格を保有している者（介護福祉士や介護職員初任者研修修了者など）が一定数いるところです。

そのような中、昨年末に策定された、「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新た

な生涯設計の確立に関する基本方針」（以下「基本方針」という。）において、退職する自衛官が自衛隊で培った知識・技能・経験を活かすことができる環境を整え、より円滑な再就職を実現すべく、関係省庁が連携して幅広い業界や経済団体に対し退職自衛官の活用等について働きかけを行い、再就職の拡充に取り組むこととされたところです。

基本方針を踏まえ、福祉人材センターと自衛隊地方協力本部等が連携して支援を行うことにより、福祉・介護分野への再就職を促し、その支援が効果的なものとなるよう、下記を参考にした取組について福祉人材センターへの支援をお願いいたします。

また、自衛隊では、普段は社会人としてそれぞれの職業に従事しながら、定期的に訓練に参加しつつ、災害発生時等の緊急時には招集に応じて自衛官として活動する予備自衛官等制度（身分は非常勤の自衛隊員）を設けています。これらの大半は退職自衛官によって構成されていますが、予備自衛官の充足率は、現在、7割程度であり、その充足向上を図ることも喫緊の課題となっていることから、予備自衛官等への志願を希望している退職自衛官を採用する場合は、訓練等に出頭しやすい環境の構築などに御理解・御協力をお願いいたします。

なお、本依頼の内容については、防衛省より自衛隊地方協力本部等に対して、別途通知予定です。また、福祉人材センターと自衛隊地方協力本部等の連携した取組状況等についてはフォローアップを行う予定であることを申し添えます。

記

具体的な連携事例

- ・ 地域の福祉事業者と連携した人材確保の取組や求職者等への情報提供及び相談援助等を行う福祉人材センターと自衛官の再就職援護業務等を行う自衛隊地方協力本部等の双方の強みをいかした取組を共有する連絡会議等の設定
- ・ 地域の福祉事業者、福祉人材センター及び自衛隊地方協力本部等の連携による予備自衛官等制度の周知等
- ・ 福祉人材センターが主催する就職フェア、職場見学会、各種研修会等に退職予定自衛官が参加できるよう案内
- ・ 再就職に際して活用できる支援メニュー（介護分野就職支援金貸付等）の案内
- ・ 自衛隊地方協力本部等が主催する退職予定自衛官等向けのセミナーに福祉人材センターが参加することや合同企業説明会等のイベントの情報提供

等

（参考資料１）都道府県福祉人材センター・バンク一覧

(参考資料 2) 自衛隊地方協力本部等一覧

(参考資料 3) 退職予定自衛官の再就職について

(参考資料1)

都道府県福祉人材センター・バンク一覧

都道府県	福祉人材センター名称	住所1	住所2	TEL1
北海道	北海道福祉人材センター	札幌市中央区北2条西7丁目1番地	かでの2.7 3階	011-272-6662
	函館市福祉人材バンク	函館市若松町33番6号	函館市総合福祉センター3階	0138-23-8546
	旭川市福祉人材バンク	旭川市5条通4丁目893番地-1	旭川市ときわ市民ホール1階	0166-23-0138
	釧路市福祉人材バンク	釧路市旭町12番3号	釧路市総合福祉センター内	0154-24-1686
	帯広市福祉人材バンク	帯広市公園東町3丁目9番地1	帯広市グリーンプラザ内	0155-27-2525
	北見市福祉人材バンク	北見市寿町3丁目4番1号	北見市総合福祉会館内	0157-22-8046
	苫小牧市福祉人材バンク	苫小牧市若草町3丁目3-8	苫小牧市民活動センター1階	0144-32-7111
青森県	青森県福祉人材センター	青森市中央3丁目20-30	県民福祉プラザ2階	017-777-0012
	弘前福祉人材バンク	弘前市宮園2丁目8-1	弘前市社会福祉センター	0172-36-1830
	八戸福祉人材バンク	八戸市根城8丁目8-155	八戸市総合福祉会館1階	0178-47-2940
岩手県	岩手県福祉人材センター	盛岡市三本柳8地割1番3	ふれあいランド岩手2階	019-637-4522
宮城県	宮城県福祉人材センター	仙台市青葉区上杉3-3-1	みやぎハートフルセンター3階	022-262-9777
秋田県	秋田県福祉保健人材・研修センター	秋田市旭北栄町1-5	秋田県社会福祉会館5階	018-864-2880
山形県	山形県福祉人材センター	山形市小白川町2-3-30	山形県小白川庁舎内1階	023-633-7739
福島県	福島県福祉人材センター	福島市渡利字七社宮111	福島県総合社会福祉センター3階	024-521-5662
茨城県	茨城県福祉人材センター	水戸市千波町1918番地	茨城県総合福祉会館2階	029-244-4544
栃木県	栃木県福祉人材・研修センター	宇都宮市若草1-10-6	とちぎ福祉プラザ3階	028-643-5622
群馬県	群馬県福祉マンパワーセンター	前橋市新前橋町13-12	群馬県社会福祉総合センター6階	027-255-6600
	群馬県福祉マンパワーセンター高崎支所	前橋市新前橋町13-12	群馬県社会福祉総合センター6階	027-255-6600
	東毛地区福祉人材バンク	太田市飯塚町1549番地	太田市福祉会館1階	0276-48-9599
埼玉県	埼玉県福祉人材センター	さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-65	彩の国すこやかプラザ1階	048-833-8033
千葉県	千葉県福祉人材センター	千葉市中央区千葉港4-5	千葉県社会福祉センター1階	043-306-1277
東京都	東京都福祉人材センター	千代田区飯田橋3-10-3	東京しごとセンター7階	03-5211-2860
	東京都福祉人材センター多摩支所	立川市曙町2-34-13	オリンピック第3ビル7階	042-595-8422
神奈川県	かながわ福祉人材センター	横浜市新神奈川区鶴屋町2-24-2	かながわ県民センター13階	045-312-4816
	川崎市福祉人材バンク	川崎市中原区上小田中6-22-5	総合福祉センター5階	044-739-8726
新潟県	新潟県福祉人材センター	新潟市中央区上所2丁目2番2号	新潟ユニゾンプラザ3階	025-281-5523
富山県	富山県福祉人材センター	富山市安住町5番21号	富山県総合福祉会館	076-432-6156
石川県	石川県福祉の仕事マッチングサポートセンター	金沢市石引4-17-1	石川県本多の森庁舎1階	076-234-1151
福井県	福井県福祉人材センター	福井市光陽2丁目3番22号	福井県社会福祉センター1階	0776-21-2294
	嶺南福祉人材バンク	小浜市小浜白鬚112	白鬚業務棟3階	0770-52-7833
山梨県	山梨県福祉人材センター	甲府市北新1-2-12	山梨県福祉プラザ内	055-254-8654
長野県	長野県福祉人材センター	長野市中御所岡田98-1	長野保健福祉事務所庁舎内	026-226-7330
岐阜県	岐阜県福祉人材総合支援センター	岐阜市下奈良2-2-1	岐阜県福祉・農業会館内	058-276-2510
静岡県	静岡県社会福祉人材センター	静岡市葵区駿府町1-70	静岡県総合社会福祉会館	054-271-2110
	静岡県社会福祉人材センター東部支所	沼津市大手町1-1-3	沼津商連会館ビル2階	055-952-2942
	浜松市福祉人材バンク	浜松市中区成子町140-8	浜松市福祉交流センター1階	053-458-9205

愛 知 県	愛知県福祉人材センター	名古屋市東区白壁1丁目50番地	愛知県社会福祉会館5階	052-212-5519
	豊橋市福祉人材バンク	豊橋市前畑町115	豊橋市総合福祉センター内	0532-52-1111
三 重 県	三重県福祉人材センター	津市桜橋2丁目131	三重県社会福祉会館内	059-224-1082
滋 賀 県	滋賀県介護・福祉人材センター くさつセンター	草津市大路1-1-1	エルティ932 3階	077-567-3925
	滋賀県介護・福祉人材センター ひこねセンター	彦根市大東町2-28	アル・ブラザ彦根4階	0749-21-6300
京 都 府	京都府福祉人材・研修センター	京都市中京区竹屋町通烏丸東入清水町375	ハートピア京都地下1階	075-252-6297
大 阪 府	大阪府福祉人材支援センター	大阪市中央区中寺1-1-54	大阪社会福祉指導センター3階	06-6762-9020
兵 庫 県	兵庫県福祉人材センター	神戸市中央区坂口通2-1-1	兵庫県福祉センター1階	078-271-3881
奈 良 県	奈良県福祉人材センター	橿原市大久保町320-11	県社会福祉総合センター3階	0744-29-0160
和歌山県	和歌山県福祉人材センター	和歌山市手平2丁目1-2	県民交流ブラザ和歌山ビッグ愛7階	073-435-5211
	紀南福祉人材バンク	田辺市高雄一丁目23番1号	田辺市民総合センター内	0739-26-4918
鳥 取 県	鳥取県福祉人材センター	鳥取市伏野1729-5	県立福祉人材研修センター	0857-59-6336
島 根 県	島根県福祉人材センター	松江市東津田町1741-3	いきいきブラザ島根2階	0852-32-5957
	島根県福祉人材センター石見分室	浜田市野原町1826-1	いわみーる2階	0855-24-9340
岡 山 県	岡山県福祉人材センター	岡山市北区南方2丁目13-1	きらめきブラザ1階	086-226-3507
広 島 県	広島県社会福祉人材育成センター	広島市比治山本町12-2	広島県社会福祉会館内	082-256-4848
	くれ福祉人材バンク	呉市中央5丁目12番21号	呉市福祉会館内	0823-21-5013
山 口 県	山口県福祉人材センター	山口市小郡令和1-1-1	KDDI維新ホール 3 階	083-902-2355
徳 島 県	徳島県福祉人材センターアイネット	徳島市中昭和町1丁目2	徳島県立総合福祉センター3階	088-625-2040
香 川 県	香川県福祉人材センター	高松市番町1-10-35	香川県社会福祉総合センター4階	087-833-0250
愛 媛 県	愛媛県福祉人材センター	松山市持田町3丁目8番15号	愛媛県総合社会福祉会館 2 階	089-921-5344
高 知 県	高知県福祉人材センター	高知市朝倉戊375-1	高知県立ふくし交流ブラザ1階	088-844-3511
	安芸福祉人材バンク	安芸市寿町2-8		0887-35-2915
	幡多福祉人材バンク	四万十市右山五月町8-3	四万十市社会福祉センター	0880-35-5514
福 岡 県	福岡県福祉人材センター	春日市原町3-1-7	クローバーブラザ2階	092-584-3310
	筑後地区福祉人材バンク	久留米市長門石1-1-34		0942-34-3035
	筑豊地区福祉人材バンク	飯塚市柏の森956-4	飯塚市社会福祉協議会内	0948-43-3602
	京築地区福祉人材バンク	行橋市中津熊501	総合福祉センターウィズゆくはし	0930-23-8495
佐 賀 県	佐賀県福祉人材・研修センター	佐賀市天神一丁目4-15	佐賀県社会福祉会館	0952-28-3406
長 崎 県	長崎県福祉人材センター	長崎市茂里町3-24	長崎県総合福祉センター2階	095-846-8656
	佐世保福祉人材バンク	佐世保市八幡町6-1		0956-24-1184
熊 本 県	熊本県福祉人材・研修センター	熊本市中央区南千反畑町3-7	熊本県総合福祉センター4階	096-322-8077
大 分 県	大分県福祉人材センター	大分市明野東3丁目4番1号	大分県社会福祉介護研修センター内	097-552-7000
	日田市福祉人材バンク	日田市上城内町1番8号	日田市総合保健福祉センター3階	0973-24-7026
宮 崎 県	宮崎県福祉人材センター	宮崎市原町2番22号	宮崎県福祉総合センター内	0985-32-9740
鹿児島県	鹿児島県福祉人材・研修センター	鹿児島市鴨池新町1番7号	県社会福祉センター内	099-258-7888
沖 縄 県	沖縄県福祉人材研修センター	那覇市首里石嶺町4丁目373-1	沖縄県総合福祉センター西棟3階	098-882-5703
	名護市福祉人材バンク	名護市港2-1-1	名護市民会館内福祉センター	0980-53-4142

(参考資料 2)

自衛隊地方協力本部等一覧

(陸上自衛隊)

名 称	住 所	電話番号
北部方面総監部 援護業務課	北海道札幌市中央区南 26 条西 10 丁目 1 番地	011-511-7116 (内) 2420
東北方面総監部 援護業務課	宮城県仙台市宮城野区南目館 1-1	022-231-1111 (内) 2268
東部方面総監部 援護業務課	東京都練馬区大泉学園町	048-460-1711 (内) 2582
中部方面総監部 援護業務課	兵庫県伊丹市緑ヶ丘 7-1-1	072-782-0001 (内) 2331
西部方面総監部 援護業務課	熊本県熊本市東区東町 1-1-1	096-368-5111 (内) 2321

(海上自衛隊)

名 称	住 所	電話番号
横須賀地方総監部 援護業務課	神奈川県横須賀市西逸見町 1 丁目無番地	046-822-3500 (内) 2581
呉地方総監部 援護業務課	広島県呉市幸町 8-1	0823-22-5511 (内) 2590
佐世保地方総監部 援護業務課	長崎県佐世保市平瀬町 18 番地	0956-23-7111 (内) 3550
舞鶴地方総監部 援護業務課	京都府舞鶴市字余部下 1190	0773-62-2250 (内) 2492
大湊地区総監部 援護業務課	青森県むつ市大湊町 4-1	0175-24-1111 (内) 2318

(航空自衛隊)

名 称	住 所	電話番号
北部航空方面隊 司令部援護業務課	青森県三沢市後久保 125-7	0176-53-4121 (内) 3382
中部航空方面隊 司令部援護業務課	埼玉県狭山市稲荷山 2-3	042-953-6131 (内) 2282
西部航空方面隊 司令部援護業務課	福岡県春日市原町 3-1-1	092-581-4031 (内) 2336
南西航空方面隊 司令部援護業務課	沖縄県那覇市字当間 301	098-857-1191 (内) 2321

(自衛隊地方協力本部)

名 称	住 所	電話番号
札幌地方協力本部 援護課	北海道札幌市中央区北 4 条西 15 丁目 1 番地	011 (631) 5473
函館地方協力本部 援護課	北海道函館市広野町 6-25	0138 (53) 6241 ・ 6246
旭川地方協力本部 援護課	北海道旭川市春光町国有無番地	0166 (59) 1002
帯広地方協力本部 援護課	北海道帯広市西 14 条南 14 丁目 4	0155 (27) 0822
青森地方協力本部 援護課	青森県青森市長島 1-3-5 青森第 2 合同 庁舎	017 (776) 1594 ・ 1595
岩手地方協力本部 援護課	岩手県盛岡市内丸 7-25 盛岡合同庁舎 内 2 階	019 (623) 3236 ～ 8
宮城地方協力本部 援護課	宮城県仙台市宮城野区五輪 1-3-15 仙台 第 3 合同庁舎	022 (295) 2611 ～ 2613
秋田地方協力本部 援護課	秋田県秋田市山王 4-3-34	018 (823) 5405
山形地方協力本部 援護課	山形県山形市緑町 1-5-48 山形地方合同 庁舎	023 (622) 0711 ・ 0712
福島地方協力本部 援護課	福島県福島市南町 86	024 (546) 1919 ・ 1920
茨城地方協力本部 援護課	茨城県水戸市三の丸 3-11-9	029 (231) 3317
栃木地方協力本部 援護課	栃木県宇都宮市桜 5-1-13 宇都宮地方合 同庁舎内	028 (634) 3385 (内) 603
群馬地方協力本部 援護課	群馬県前橋市南町 3-64-12	027 (221) 4471 ・ 4472 (内) 2772
埼玉地方協力本部 援護課	埼玉県さいたま市浦和区常盤 4-11-15 浦 和合同庁舎内	048 (831) 6045
千葉地方協力本部 援護課	千葉県千葉市稲毛区轟町 1-1-17	043 (251) 8883
東京地方協力本部 援護課	東京都新宿区市谷本村町 10-1	03 (3269) 0713
神奈川地方協力本 部援護課	神奈川県横浜市中区山下町 253-2	045 (662) 9497
新潟地方協力本部 援護課	新潟県新潟市中央区美咲町 1-1-1 新潟 美咲合同庁舎内	025 (285) 0515 (内) 422
山梨地方協力本部 援護課	山梨県甲府市丸の内 1-1-18 甲府合同庁 舎内	055 (253) 1591 (内) 3422
長野地方協力本部	長野県長野市旭町 1108 長野第 2 合同庁	026 (233) 2108 (

援護課	舎内	内) 600・601
静岡地方協力本部 援護課	静岡県静岡市葵区柚木 366	054(261)3151 (内) 305
富山地方協力本部 援護課	富山県富山市牛島新町 6-24	076(441)3271・3273
石川地方協力本部 援護課	石川県金沢市新神田 4-3-10 金沢新神田合同庁舎 3 階	076(291)6250
福井地方協力本部 援護課	福井県福井市春山 1-1-54 福井春山合同庁舎 10 階	0776(23)1910・1911
岐阜地方協力本部 援護課	岐阜県岐阜市長良福光 2675-3	058(232)5191
愛知地方協力本部 援護課	愛知県名古屋市中川区松重町 3-41	052(331)6266～9
三重地方協力本部 援護課	三重県津市桜橋 1-91	059(225)0531
滋賀地方協力本部 援護課	滋賀県大津市京町 3-1-1 大津びわ湖合同庁舎 5 階	077(524)6446・7717
京都地方協力本部 援護課	京都府京都市中京区西ノ京笠殿町 38 京都地方合同庁舎内	075(803)0820・0821
大阪地方協力本部 援護課	大阪府大阪市中心区大手前 4-1-67 大阪合同庁舎第 2 号館 3 階	06(6942)0544
兵庫地方協力本部 援護課	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通 1-4-3 神戸防災合同庁舎 4 階	078(261)9779
奈良地方協力本部 援護課	奈良県奈良市高畑町 552 奈良第 2 地方合同庁内	0742(23)7001・7002
和歌山地方協力本部 援護課	和歌山県和歌山市築港 1-14-6	073(422)5116・5117
鳥取地方協力本部 援護課	鳥取県鳥取市富安 2-89-4 鳥取第 1 地方合同庁舎 6 階	0857(23)2251～3
島根地方協力本部 援護課	島根県松江市向島町 134-10 松江地方合同庁舎 4 階	0852(21)0015
岡山地方協力本部 援護課	岡山県岡山市北区下石井 1-4-1 岡山第 2 合同庁舎内 2 階	086(226)0361・0362
広島地方協力本部 援護課	広島県広島市中区上八丁堀 6-30 広島合同庁舎第 4 号館 6 階	082(221)2959
山口地方協力本部 援護課	山口県山口市八幡馬場 814	083(922)2325
徳島地方協力本部 援護課	徳島県徳島市万代町 3-5 徳島第 2 地方合同庁舎 5 階	088(623)2220～4
香川地方協力本部 援護課	香川県高松市サンポート 3 番 33 号 高松サンポート合同庁舎南館 2 階	087(823)9206～9208

愛媛地方協力本部 援護課	愛媛県松山市三番町 8-352-1	089 (941) 8381 ~ 8383
高知地方協力本部 援護課	高知県高知市栄田町 2 丁目 2 番 10 号 高知よさこい咲都合同庁舎 8 階	088 (822) 6128 ・ 6129
福岡地方協力本部 援護課	福岡県福岡市博多区竹丘町 1-12	092 (584) 1881 ~ 3
佐賀地方協力本部 援護課	佐賀県佐賀市与賀町 2-18	0952 (24) 2291 ~ 3
長崎地方協力本部 援護課	長崎県長崎市出島町 2-25 防衛省合同庁 舎	095 (826) 8844 ~ 6
大分地方協力本部 援護課	大分県大分市新川町 2-1-36 大分合同庁 舎 5 階	097 (536) 6271 ・ 6272
熊本地方協力本部 援護課	熊本県熊本市西区春日 2-10-1 熊本地方 合同庁舎 B 棟 3 階	096 (297) 2052
宮崎地方協力本部 援護課	宮崎県宮崎市東大淀 2-1-39	0985 (53) 2643 ~ 5
鹿児島地方協力本 部援護課	鹿児島県鹿児島市東郡元町 4-1 鹿児島第 2 地方合同庁舎	099 (253) 8920
沖縄地方協力本部 援護課	沖縄県那覇市前島 3-24-3-1	098 (866) 5457

(参考資料3)

退職予定自衛官の再就職について



防衛省・自衛隊
MINISTRY OF DEFENSE

1 我が国の防衛力の中核として活躍する自衛官



自衛官の現員数(令和6年3月31日時点)

223,511人



【参考】自衛官(約22.4万人)の人員構成



※ 士の現員数(36,684人)には、任期制自衛官(14,394人)のほか、一般曹候補生として入隊し、曹昇任までの間、士の階級にある非任期制自衛官(22,290人)が含まれる

自衛隊は**精強性を保つ**ため、多くの自衛官は**50代半ば以降(若年定年制自衛官)**または**20代~30代半ば(任期制自衛官)**で退職することになります。

【参考】自衛官の階級と定年年齢

区分	階級	略称	定年年齢
若年定年制	幹部	陸将・海将・空将	将
		陸将補・海将補・空将補	将補
		1等陸佐・1等海佐・1等空佐	1佐
		2等陸佐・2等海佐・2等空佐	2佐
		3等陸佐・3等海佐・3等空佐	3佐
	准曹	1等陸尉・1等海尉・1等空尉	1尉
		2等陸尉・2等海尉・2等空尉	2尉
		3等陸尉・3等海尉・3等空尉	3尉
		准陸尉・准海尉・准空尉	准尉
		陸曹長・海曹長・空曹長	曹長
任期制	士	1等陸曹・1等海曹・1等空曹	1曹
		2等陸曹・2等海曹・2等空曹	2曹
		3等陸曹・3等海曹・3等空曹	3曹
		陸士長・海士長・空士長	士長
		1等陸士・1等海士・1等空士	1士

若年定年制自衛官(幹部クラス)

管理能力・調整能力

主に防衛大学校、一般大学を卒業後、幹部候補生として入隊し、基礎幹部教育、各職種専門的知識、技能を学ぶ特技教育を修了した後、幹部として部隊に配置されます。その後、管理者となるための資質、専門的技術の向上に努め、**部隊指揮官など、組織運営の上位者として、各種管理及び調整等を積極的に行っていきます。**

判断力と企画力を兼ね備えた管理者です！



管理者

若年定年制自衛官(准曹クラス)

リーダーシップ、指導力

主に一般曹候補生、任期制自衛官として一定期間自衛隊に勤務した後、部内の選抜試験に合格した者は、所定の教育訓練終了後に3曹(階級)に昇任します。その後、部隊において**専門技術の向上を図り、職種の専門家として、部隊等指揮官を補佐するとともに、任期制自衛官は後継者の育成に尽力していきます。**

技術と指導力を兼ね備えた現場の監督者です！



監督者

任期制自衛官(自衛隊新卒)

チームワーク、責任感

各種教育や厳しい訓練等より、規律正しさ、責任感、実行力などを習得し、自衛隊における実務者としての経験を積み重ねています。また、生活面においても、原則として入隊から退職するまで、同僚と寝食を共にする共同生活を送ることで、**コミュニケーション能力やチームワークの意識を高め、社会人としての基礎的資質も身に付けていきます。**

規律と積極性を持ち合わせた若い力です！



実務者

2 退職予定自衛官に対する再就職支援

若年定年又は任期満了による退職者数（令和5年度）

約7,600人

うち若年定年退職者数

約4,200人

うち任期満了退職者数

約3,400人

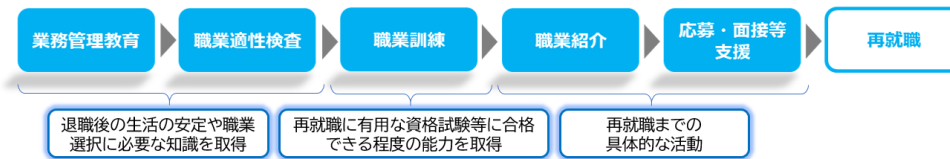
若年で退職する自衛官の退職後の再就職の支援は、雇用主たる国（防衛省）の責務であり、将来の不安の解消や優秀な人材の確保のためにも極めて重要です。

防衛省では退職予定自衛官に対し再就職に有効な職業訓練などの再就職支援を行っています。

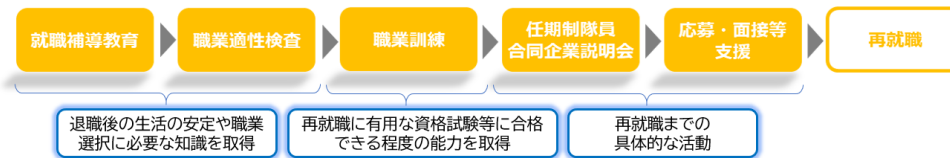
【参考】自衛官の階級と定年年齢（再掲）

区 分	階 級	略 称	定年年齢
若年 定年制	陸将・海将・空将	将	60歳
	陸将補・海将補・空将補	将補	58歳
	1等陸佐・1等海佐・1等空佐	1佐	57歳
	2等陸佐・2等海佐・2等空佐	2佐	57歳
	3等陸佐・3等海佐・3等空佐	3佐	57歳
	1等陸尉・1等海尉・1等空尉	1尉	56歳
	2等陸尉・2等海尉・2等空尉	2尉	56歳
	3等陸尉・3等海尉・3等空尉	3尉	56歳
	准陸尉・准海尉・准空尉	准尉	56歳
	陸曹長・海曹長・空曹長	曹長	55歳
非任期制 任期制	1等陸曹・1等海曹・1等空曹	1曹	55歳
	2等陸曹・2等海曹・2等空曹	2曹	55歳
	3等陸曹・3等海曹・3等空曹	3曹	55歳
	陸士長・海士長・空士長	士長	—
士	1等陸士・1等海士・1等空士	1士	—
	2等陸士・2等海士・2等空士	2士	—

■若年定年制自衛官に対する再就職支援



■任期制自衛官に対する再就職支援



2

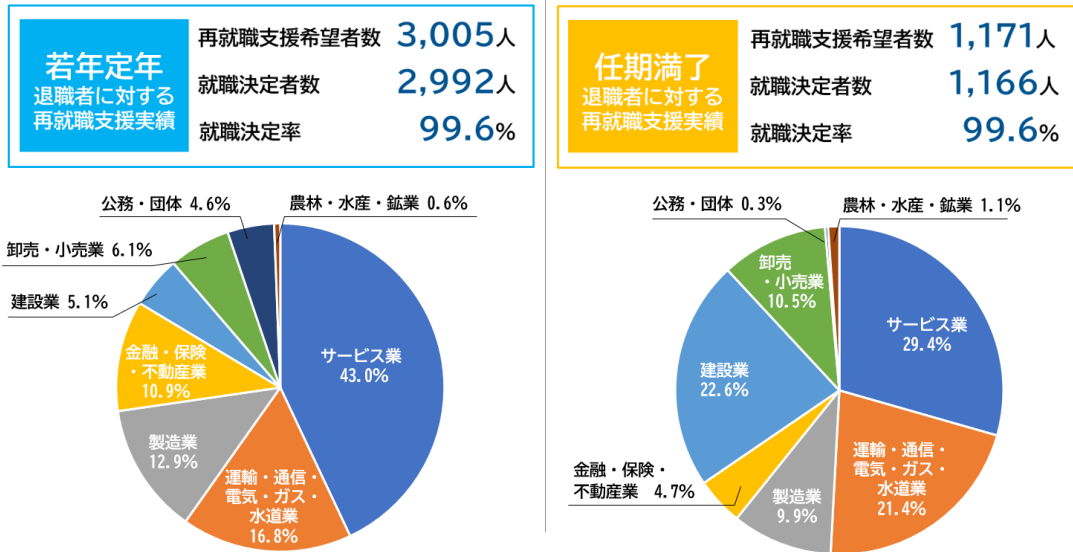
3 再就職支援施策として行っている主な職業訓練

区 分	訓練課目
自動車運転	- 大型自動車 - 普通自動車 - 大型特殊自動車 - 准中型自動車 - 中型自動車 
施設機械等運転	- フォークリフト・ショベルローダー - ボイラー技士 - 車両系建設機械 - クレーン運転士 
電気通信技術	- 電気工事士 - 電気主任技術者 - 電気通信設備工事担当者 2級海上特殊無線技士
危険物等取扱	- 危険物取扱者 - 第3種冷凍機械責任者 - 高圧ガス製造保安責任者
労務等実務	- ドローン操縦士 - 警備員検定 - 運行管理者 - 海技士（3～6級） - キャリアコンサルタント
情報処理技術	- マイクロソフトオフィススペシャリスト - パソコン基礎検定 - OA機器 - ITパスポート - 基本応用情報技術者
社会福祉関連	- 介護職員初任者研修 - メンタルヘルス・マネジメント - 介護福祉士 - サービス介助士 
法務等実務	- 宅地建物取引士 - 行政書士 - 秘書検定 - 認定コーチ
その他	- 防災・危機管理教育 - ファイナンシャルプランナー - 溶接技能者（ガス・アーク溶接等） - 公務員受験対策講座 - 消防設備士 - 簿記 - 衛生管理者 - マンション管理士 - TOEIC - 防火管理者

注）各区分ごとの職業訓練課目名は受講者の多い順で記載

3

4 再就職決定状況（業種別の状況・令和5年度）

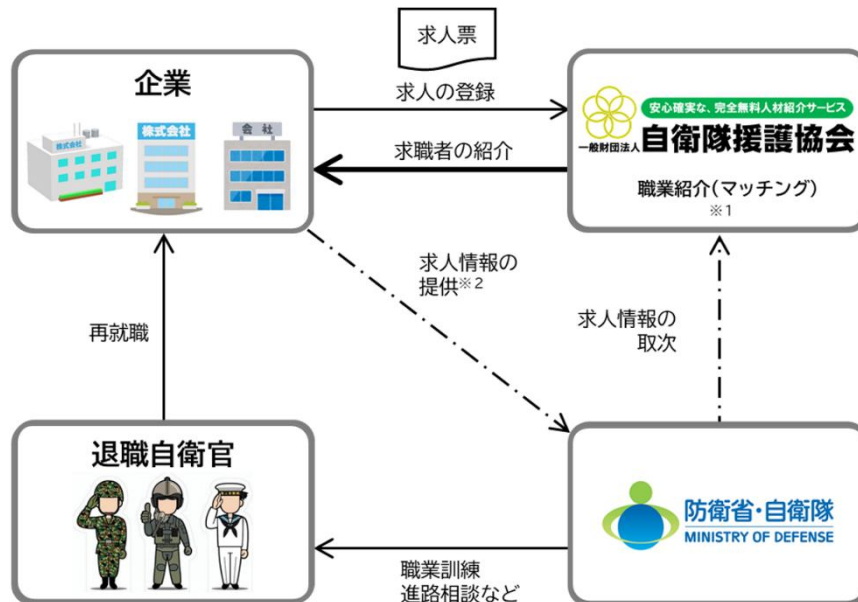


注）防衛省による再就職支援を受けた退職自衛官の再就職状況を計上

再就職先の業種は、若年定年退職者と任期満了退職者のいずれも、**サービス業(特に警備業)**や**運輸業を始めとするインフラ業が多い傾向**。

4

5 退職予定自衛官の雇用に関するフロー図



- ※1 退職自衛官の職業紹介（マッチング）は、一般財団法人自衛隊援護協会が厚生労働大臣の許可を受け、**無料職業紹介事業**として行っています。
 なお、首都圏（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県）及び愛知県に就職を希望する任期制自衛官に対しては、民間の再就職支援会社（株）ベソナが再就職支援を実施しています。
- ※2 求人情報は、一般財団法人自衛隊援護協会に直接登録できるほか、防衛省・自衛隊に情報提供すれば一般財団法人自衛隊援護協会に取次がれます。

5

一般財団法人 自衛隊援護協会**■本部**

〒162-0808
東京都新宿区天神町6番地 Mビル5階
☎03-5227-5400

■札幌支部（北海道地域）

〒060-0002
札幌市中央区北2条西3丁目1 敷島ビル8階
☎011-222-4888

■仙台支部（東北地域）

〒980-0014
仙台市青葉区本町1-3-9 第六広瀬ビル3階
☎022-227-2610

■東京支部（関東（含む静岡）・甲信越地域）

〒162-0808
東京都新宿区天神町6番地 Mビル4階
☎03-5227-5527

■名古屋支部（中京（含む三重）・北陸地域）

〒450-0002
名古屋市中村区名駅4-23-13 名古屋大同生命ビル10階
☎052-541-0334

■大阪支部（近畿地域）

〒540-0026
大阪市中央区内本町1-2-6 パナシアビル5階
☎06-6946-7638

■広島支部（中国・四国地域）

〒730-0014
広島市中区上幟町2-43 栗原広島ビル3階
☎082-223-6900

■福岡支部（九州・沖縄地域）

〒812-0027
福岡市博多区下川端1-3 明治通りビジネスセンタービル別館8階
☎092-271-2462

株式会社パソナ

首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）及び愛知県に就職を希望する任期制自衛官に対する職業紹介は「株式会社パソナ」が実施しております。

■キャリアアセット事業本部ネクストキャリア支援部 自衛隊員就職支援室

〒100-6514
東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング
☎03-6740-4956

(別紙)

【送付先】

全国救護施設協議会
全国更宿施設連絡協議会
全国日常生活支援住居施設協議会
全国女性自立支援施設等連絡協議会
全国社会福祉法人経営者協議会
公益財団法人 日本知的障害者福祉協会
全国身体障害者施設協議会
一般社団法人 日本自閉症協会
発達障害者支援センター全国連絡協議会
一般社団法人 日本発達障害ネットワーク
全日本自閉症支援者協会
全国手をつなぐ育成会連合会
特定非営利活動法人 全国地域生活支援ネットワーク
一般社団法人 全国地域で暮らそうネットワーク
障害児・者相談支援事業全国連絡協議会
特定非営利活動法人 日本相談支援専門員協会
社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会就労センター協議会
特定非営利活動法人 全国就業支援ネットワーク
特定非営利活動法人 全国就労移行支援事業所連絡協議会
特定非営利活動法人 就労継続支援 A 型事業所全国協議会
公益社団法人 全国有料老人ホーム協会
一般社団法人 全国介護付きホーム協会
一般社団法人 高齢者住宅協会
特定非営利活動法人 全国盲老人福祉施設連絡協議会
一般社団法人 全国軽費老人ホーム協議会
公益社団法人 全国老人福祉施設協議会
社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉法人経営者協議会
公益社団法人 日本認知症グループホーム協会
全国グループホーム団体連合会
公益社団法人 全国老人保健施設協会
公益社団法人 日本医師会
一般社団法人 日本慢性期医療協会
日本介護医療院協会
一般社団法人 シルバーサービス振興会

一般社団法人 日本介護支援専門員協会
公益社団法人 日本看護協会
公益財団法人 日本訪問看護財団
一般社団法人 全国訪問看護事業協会
一般社団法人 全国デイ・ケア協会
一般社団法人 日本訪問リハビリテーション協会
一般社団法人 日本リハビリテーション病院・施設協会
一般社団法人 日本言語聴覚士協会
一般社団法人 日本作業療法士協会
公益社団法人 日本理学療法士協会
全国地域包括・在宅介護支援センター協議会
公益財団法人全国老人クラブ連合会
一般社団法人 日本在宅介護協会
一般社団法人「民間事業者の質を高める」全国介護事業者協議会
一般社団法人全国介護事業者連盟
特定非営利活動法人全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会
一般社団法人全国定期巡回・随時対応型訪問介護看護協議会
社会福祉法人全国社会福祉協議会地域福祉委員会
一般財団法人長寿社会開発センター
公益社団法人日本介護福祉士会
日本介護クラフトユニオン（NCCU）
認知症介護研究・研修東京センター センター長
認知症介護研究・研修大府センター センター長
認知症介護研究・研修仙台センター センター長
一般社団法人日本認知症本人ワーキンググループ（JDWG）
公益社団法人認知症の人と家族の会
一般社団法人 日本福祉用具・生活支援用具協会
一般社団法人 全国福祉用具専門相談員協会
一般社団法人 日本福祉用具供給協会